

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 旭川財務事務所
旭川財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

都道府県名	団体名
北海道	留萌市

財政力指数	0.31	標準財政規模(百万円)	7,882
H29.1.1人口(人)	22,137	平成27年度職員数(人)	178
面積(Km ²)	297.83	人口千人当たり職員数(人)	8.0

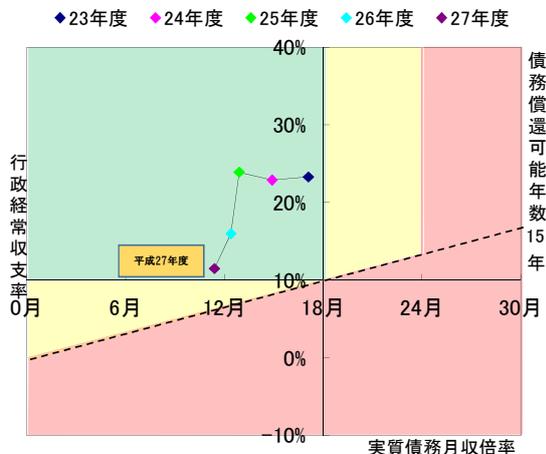
＜人口構成の推移

(単位:人)

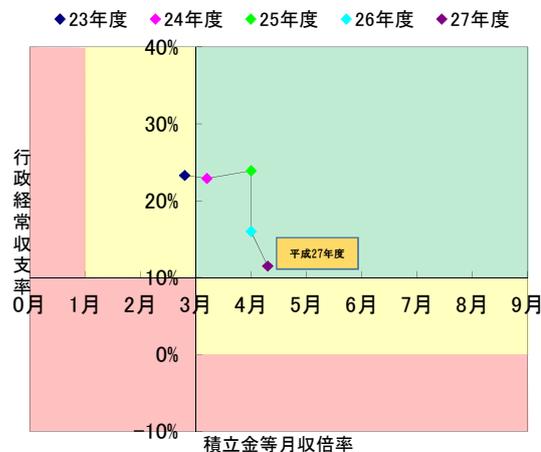
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	26,826	3,400	12.7%	17,205	64.1%	6,221	23.2%	489	3.6%	3,371	24.9%	9,637	71.1%
22年国調	24,457	2,751	11.2%	14,807	60.5%	6,899	28.2%	395	3.5%	2,508	21.9%	8,533	74.6%
27年国調	22,221	2,290	10.3%	12,391	55.8%	7,513	33.9%	358	3.3%	2,200	20.4%	8,213	76.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他			その他				
その他							

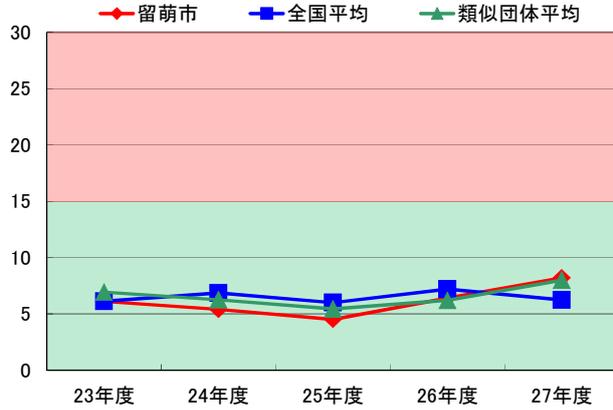
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

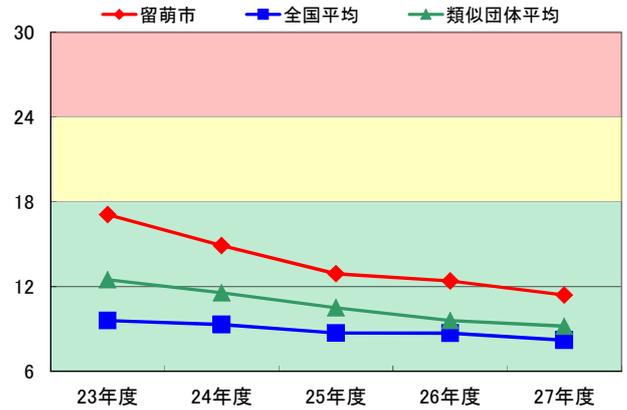
類似団体区分
都市 I-3

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	6.1年	5.4年	4.5年	6.4年	8.2年	8.0年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	17.1月	14.9月	12.9月	12.4月	11.4月	9.2月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	2.8月	3.2月	4.0月	4.0月	4.3月	6.5月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	23.3%	22.9%	23.9%	16.0%	11.5%	12.5%	14.7%	16.6%

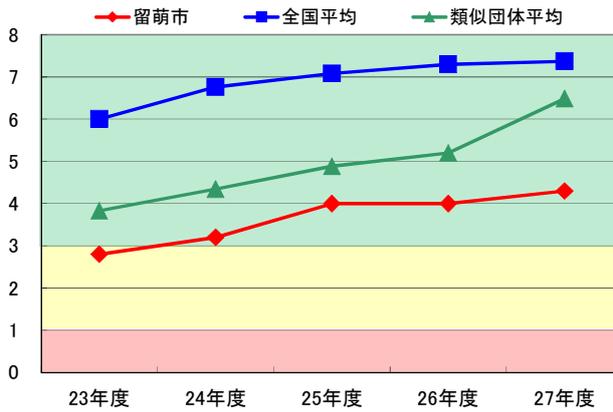
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



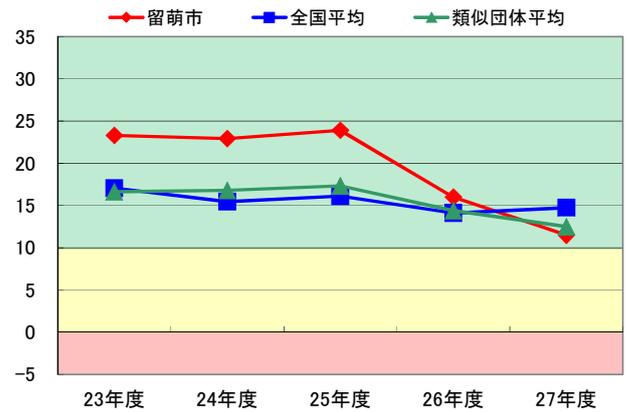
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



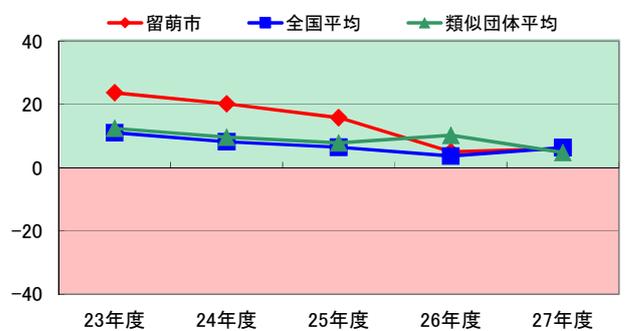
<参考指標>

健全化判断比率	留萌市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.78%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.78%	30.00%
実質公債費比率	17.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	96.2%	350.0%	-

(27年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

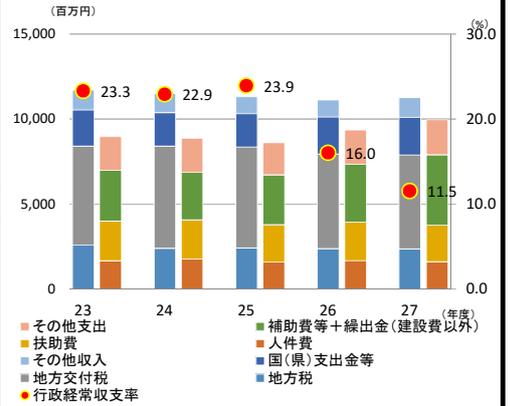
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

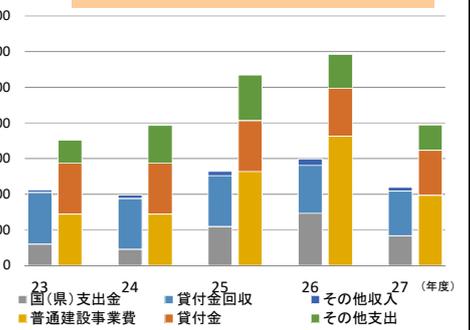
(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,568	2,395	2,419	2,374	2,357	20.9%	3,845	27.0%
地方譲与税・交付金	447	406	413	450	644	5.7%	871	6.1%
地方交付税	5,835	6,004	5,940	5,562	5,522	49.1%	5,659	39.8%
国(県)支出金等	2,130	1,982	1,957	2,184	2,202	19.6%	3,111	21.9%
分担金及び負担金・寄附金	94	93	94	87	77	0.7%	192	1.3%
使用料・手数料	466	443	301	337	336	3.0%	382	2.7%
事業等収入	171	180	181	139	114	1.0%	176	1.2%
行政経常収入	11,710	11,504	11,305	11,132	11,253	100.0%	14,236	100.0%
人件費	1,658	1,770	1,576	1,666	1,599	14.2%	2,555	18.0%
物件費	1,298	1,251	1,072	1,189	1,237	11.0%	2,116	14.9%
維持補修費	400	523	622	653	694	6.2%	204	1.4%
扶助費	2,328	2,295	2,203	2,282	2,151	19.1%	3,388	23.8%
補助費等	1,687	1,565	1,680	1,974	2,693	23.9%	2,119	14.9%
繰出金(建設費以外)	1,316	1,224	1,252	1,423	1,453	12.9%	1,838	12.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	290 (0)	241 (0)	197 (-)	160 (0)	129 (0)	1.1%	179 (0)	1.3%
行政経常支出	8,976	8,868	8,601	9,347	9,955	88.5%	12,399	87.1%
行政経常収支	2,733	2,635	2,704	1,785	1,298	11.5%	1,836	12.9%
特別収入	170	230	80	73	42		406	
特別支出	129	109	48	51	-		254	
行政収支(A)	2,774	2,757	2,735	1,808	1,340		1,988	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	303	228	547	732	417	38.0%	948	33.5%
分担金及び負担金・寄附金	7	9	6	5	14	1.3%	40	1.4%
財産売却収入	9	8	21	3	5	0.4%	38	1.4%
貸付金回収	722	714	714	672	627	57.2%	1,917	6.7%
基金取崩	18	31	30	81	33	3.0%	1,617	57.1%
投資収入	1,059	990	1,319	1,494	1,096	100.0%	2,834	100.0%
普通建設事業費	723	721	1,321	1,813	987	90.0%	3,007	106.1%
繰出金(建設費)	7	5	4	2	2	0.2%	362	12.8%
投資及び出資金	308	318	345	243	335	30.6%	86	3.0%
貸付金	714	714	713	675	630	57.5%	215	7.6%
基金積立	7	209	287	226	15	1.3%	852	30.1%
投資支出	1,759	1,967	2,670	2,959	1,969	179.6%	4,522	159.6%
投資収支	▲700	▲977	▲1,351	▲1,466	▲872	▲79.6%	▲1,688	▲59.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	748 (474)	801 (496)	1,077 (501)	1,464 (455)	1,632 (428)	100.0%	1,701 (534)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	748	801	1,077	1,464	1,632	100.0%	1,701	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,601 (247)	2,393 (266)	2,018 (293)	2,030 (330)	1,749 (306)	107.2%	1,568 (395)	92.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,601	2,393	2,018	2,030	1,749	107.2%	1,568	92.2%
財務収支	▲1,853	▲1,592	▲941	▲566	▲117	▲7.2%	133	7.8%
収支合計	221	187	444	▲224	350		433	
償還後行政収支(A-B)	173	363	717	▲222	▲409		420	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,733 (17,476)	14,270 (15,884)	12,184 (14,943)	11,560 (14,377)	10,762 (14,260)		8,229 (16,682)	
積立金等残高	2,740	3,105	3,804	3,725	4,107		8,805	

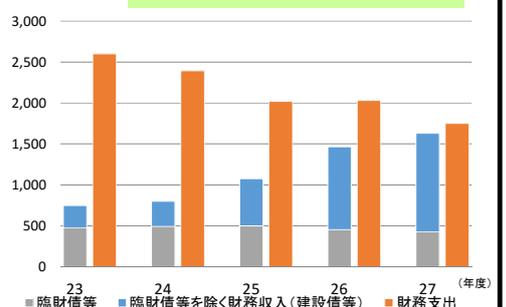
行政経常収入・支出の5カ年推移



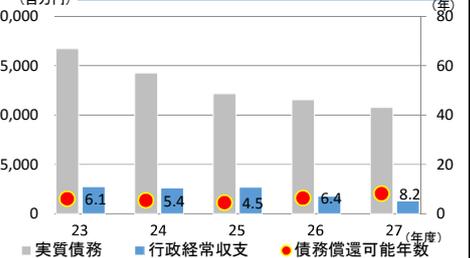
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は平成23年度以降低下しており、平成27年度では11.4月(補正後)と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(9.2月)と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているものの、平成27年度では11.5%と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(12.5%)と比較すると下回っている。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は平成25年度以降上昇しているものの、平成27年度では8.2年(補正後)と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)や類似団体平均(8.0年)と比較すると上回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は平成23年度以降上昇しており、平成27年度では4.3月(補正後)と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均(7.4月)や類似団体平均(6.5月)と比較すると下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は平成25年度以降低下しているものの、平成27年度では11.5%と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(12.5%)と比較すると下回っている。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準にはないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

①ストック面

1. 「積立金等残高」

・補正内容: 増額補正

・補正金額: 平成24年度2百万円、平成25年度2百万円、平成26年度2百万円、平成27年度52百万円
(補正理由)

北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。

2. 「有利子負債相当額」

・補正内容: 増額補正

・補正金額: 平成24年度176百万円、平成25年度180百万円、平成26年度186百万円、
平成27年度139百万円

(補正理由)

土地開発公社に対する通年の貸付金があるため、実質的に負担すべき債務と認められることから、貸付金額と同額となるよう増額補正を行った。(貸付金額⇒平成24～25年度:610百万円、26年度:570百万円、27年度:525百万円)

③財務指標(補正前→補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数 (年)	6.1	5.3→5.4	4.4→4.5	6.3→6.4	8.2
実質債務月収倍率 (月)	17.0→17.1	14.7→14.9	12.7→12.9	12.2→12.4	11.3→11.4
積立金等月収倍率 (月)	2.8	3.2	4.0	4.0	4.3
行政経常収支率 (%)	23.3	22.9	23.9	16.0	11.5

※「太字」⇒補正するも指標値が変動しない項目

財務の健全性等に関する事項

【財務上の問題について】

債務償還能力及び資金繰り状況に関して財務上の問題は生じていない。

■債務系統

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

・責市は直近5年間、債務高水準となっていない。

・当該理由は、「新・財政健全化計画」に基づき税率引き上げなどの歳入確保、人件費など費用の削減・見直し及び投資事業の抑制等により、地方債現在高が縮減したことや積極的な「財政調整基金」の積立を実施したことなどに加え、職員給与費の削減や繰出金の増加により公営企業会計等の赤字額が著減し、実質債務が逡減していることによるものと考えられる。

■積立系統

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

・責市は直近5年間、積立低水準となっていない。

・当該理由は、上記の通り、積極的な積立の実施によるものと考えられる。

■収支系統

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

・責市は直近5年間、収支低水準となっていない。

・当該理由は、上記の通り、歳入確保や費用削減などに取り組んできたことや行政経常収入の約5割を占める「地方交付税」が安定的に配分されたことにより、行政経常収支が一定額以上確保されていることによるものと考えられる。

【今後の見通し】

(イ)収支計画の有無及び計画名

収支計画・・・「有」

計画名・・・「留萌市中期財政計画」

策定年月：平成27年10月、計画期間：平成28年度～平成32年度

ローリング版：平成28年10月、計画期間：平成29年度～平成33年度

(ロ)財務指標の見通し(計画最終年度：平成33年度)

- ・債務償還可能年数：8.2年 → 9.5年 長期化する見通し
- ・実質債務月収倍率：11.4月 → 11.5月 概ね横ばい
- ・積立金等月収倍率：4.3月 → 3.8月 低下する見通し
- ・行政経常収支率：11.5% → 10.0% 低下する見通し

《債務償還能力》

①ストック面(債務の水準)

・地方債現在高：「留萌市中期財政計画」に基づき地方債発行上限額を平成27年度までの300百万円(臨時財政対策債除く)から1,000百万円(臨時財政対策債及び過疎対策事業債(ソフト分)除く)とすることとしているが、平成32年度までは償還額が上回ることから、結果として平成33年度における「地方債現在高」は減少する見通しである。

・有利子負債相当額：病院事業で資金不足が発生するが、下水道事業の赤字が解消することに加え、「所有地取得計画」により土地開発公社の負担見込額が著減し、総額では減少する見通しである。

・積立金等残高：各基金においては積立方針に沿った積み立てを実施しているが、繰上償還に伴う取崩に加え、歳計現金が大きく減少することが見込まれることから、「積立金等残高」は減少する見通しである。

しかしながら、「地方債現在高」と「有利子負債相当額」の減少合計額が「積立金等残高」の減少額を上回ることから、「実質債務」は減少する見通しである。

・行政経常収入：人口減少、経済情勢及び所得額の減少などを考慮し、市民税及び地方交付税の減少を見込んでいることから、「行政経常収入」は減少する見通しである。

以上から、「実質債務」、「行政経常収入」共に減少するが、減少割合がほぼ同程度となることから、平成33年度(計画最終年度)の**実質債務月収倍率**は11.5月と、平成27年度(基準年度：11.4月)と比較して概ね横ばいとなる見通しである。また、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

・行政経常収入：上記のとおり減少する見通しである。

・行政経常支出：病院事業や留萌消防組合に対する補助金、負担金の減少が見込まれることなどによる補助費等の減少見込みを主要因として、「行政経常支出」は減少する見通しである。

以上から、「行政経常収入」、「行政経常支出」共に減少するが、「行政経常収入」の減少割合が「行政経常支出」の減少割合より大きいことから、平成33年度(計画最終年度)の**行政経常収支率**は10.0%と、平成27年度(基準年度：11.5%)と比較して1.5ポイント低下する見通しである。しかし、基準値である10.0%と同率となっていることから収支低水準の状況にはない。

【債務償還能力】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である**債務償還可能年数**について、平成33年度(計画最終年度)は9.5年と平成27年度(基準年度：8.2年)と比較して長期化する見通しである。しかし、基準値である15.0年未満となっている。

《資金繰り状況》

①ストック面(資金繰り余力の水準)

・上記のとおり、「積立金等残高」は減少する見通しであることから、平成33年度(計画最終年度)の**積立金等月収倍率**は3.8月と平成27年度(基準年度：4.3月)と比較して0.5月低下する見通しである。しかし、基準値である3.0月以上となっていることから積立低水準の状況にはない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

・「債務償還能力」における記載の通り、行政経常収支率は低下する見通しであるが、問題ない水準と見込まれる。

【資金繰り状況】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準にはないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【その他の留意点等】

(1) 財政健全化への取組

貴市においては、過年度における公共事業の追加実施や大型事業の短期集中などにより、平成21年度決算において「実質公債費比率」が18.2%になったことを受け「公債費負担適正化計画(平成22～28年度)」を策定、新発債の抑制や繰上償還の実施などにより計画を2年前倒しし、平成26年度に同比率を17.8%までに低下させている。

併せて、平成19年9月の「財政健全化法」が施行される中、国民健康保険事業、下水道事業及び病院事業の赤字(資金不足)計上により平成19年度決算における「連結実質赤字比率」が36.61%となり、平成20年度における「財政再生団体」への転落懸念から「新・留萌市財政健全化計画(平成21～27年度)」を策定、市民・市議会・行政の一体化した推進や病院事業への特別支援などにより、結果として5年前倒しの平成22年度に「連結実質赤字」を解消し、財政健全化を推進してきたところである。

(2) 病院事業に対する繰出し

病院事業会計(留萌市立病院)に対する繰出金は、常勤医師不足を構造的な要因とする入院・外来収益の減少などによる収支不足対策や病院特例債償還財源としての特別支援等により1,100百万円程度と多額となっており、平成20年度以降、行政経常収入に対する当該繰出金の割合は高水準で推移している。平成27年度において病院特例債の償還が完了するため28年度以降の繰出金は減少する見込みとなっているが、行政経常収入の減収が見込まれる中、28年度の資金不足計上(148百万円)の影響から引き続き1,000百万円程度と多額となり、繰出金割合も高水準となる見通しであることから、当病院の経営状況及び今後の繰出金の推移には留意する必要があると考えられる。

(3) 下水道事業の赤字

下水道事業においては、平成14年度以降、償還負担の増大などを要因とし現在まで赤字決算が続いている。同年度に「資金不足等解消計画」を策定しており、料金改定や人件費削減などの施策実施に伴い平成20年度より収支改善が図られ、赤字幅は縮小傾向にある。当初計画では平成33年度での赤字解消、また「留萌市下水道事業経営戦略(策定年月:平成28年10月、計画期間:平成28～37年度)」では2年前倒しの平成31年度での赤字解消見込みとしていたが、結果として平成29年度において赤字を解消する見通しとなっており、経営の健全化が図られていると考えられる。

(4) 償還後行政収支2期連続赤字

貴市においては、病院事業への繰出金増や留萌消防組合への負担金増などを要因として、平成26年度、27年度と2期連続で償還後行政収支(行政収支－財務支出)が赤字となっている(平成27年度▲409百万円)。このことは、当年度の財務支出(地方債の元金償還額)を償還原資である行政収支だけでは賄いきれず、積立金等の取崩しや新たな地方債の発行による収入により償還に充てている状況にあると考えられる。よって、引き続き、償還原資の確保に向けた取り組みを図りつつ、資金繰り余力の確保にも留意する必要があると考えられる。

(5) 土地開発公社の解散

土地開発公社については、「第三セクター等改革推進債」を発行して解散の検討を行ってきたが、「実質公債費比率」の上昇懸念から同債の発行を断念したところである。それを受け当市では「公社所有地取得計画」を策定し、平成26～35年度において「土地開発公社整理事業」を執行、先行取得していた公共用地の買戻しを行い、公社を整理(解散)する方向で進んでいる。しかしながら、以前より行ってきた資金調達のための「短期貸付」は減少傾向にあるものの、今後も継続する予定としている。よって、一般会計の負担軽減や資金繰り余力の確保に向け、当該整理事業が今後とも計画に沿った進捗が図られることが望まれる。

『参考資料』

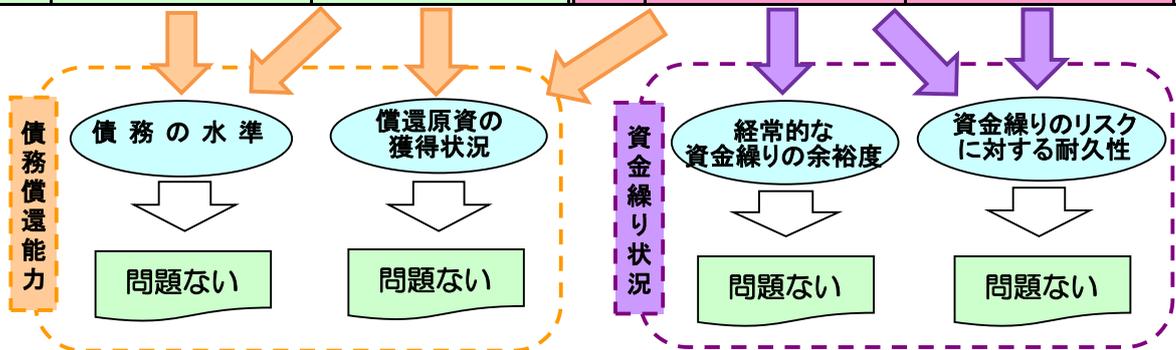
団体名： 留 萌 市

総合評価



財務指標 (平成27年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	② 債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入}} \right)$ ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③ 行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}} \right)$ ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④ 積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
	注意	24.0月			問題なし
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	11.4月	8.2年	注意	0.0%	1.0月



今後の見通しと留意点

【今後の見通し】
 「債務償還能力」及び「資金繰り状況」において、今後とも留意すべき状況にはないと考えられる。

【留意点等】

- ・病院事業への繰出金が今後とも多額で推移することが見込まれることから、病院の経営状況及び今後の繰出金の推移には留意する必要があると考えられる。
- ・2期連続で償還後行政収支(行政収支－財務支出)が赤字となっていることから、償還原資の確保に向けた取り組みを図りつつ、資金繰り余力の確保にも留意する必要があると考えられる。
- ・土地開発公社の解散に向けた「土地開発公社整理事業」が今後とも「公社所有地取得計画」に沿った進捗が図られることが望まれる。

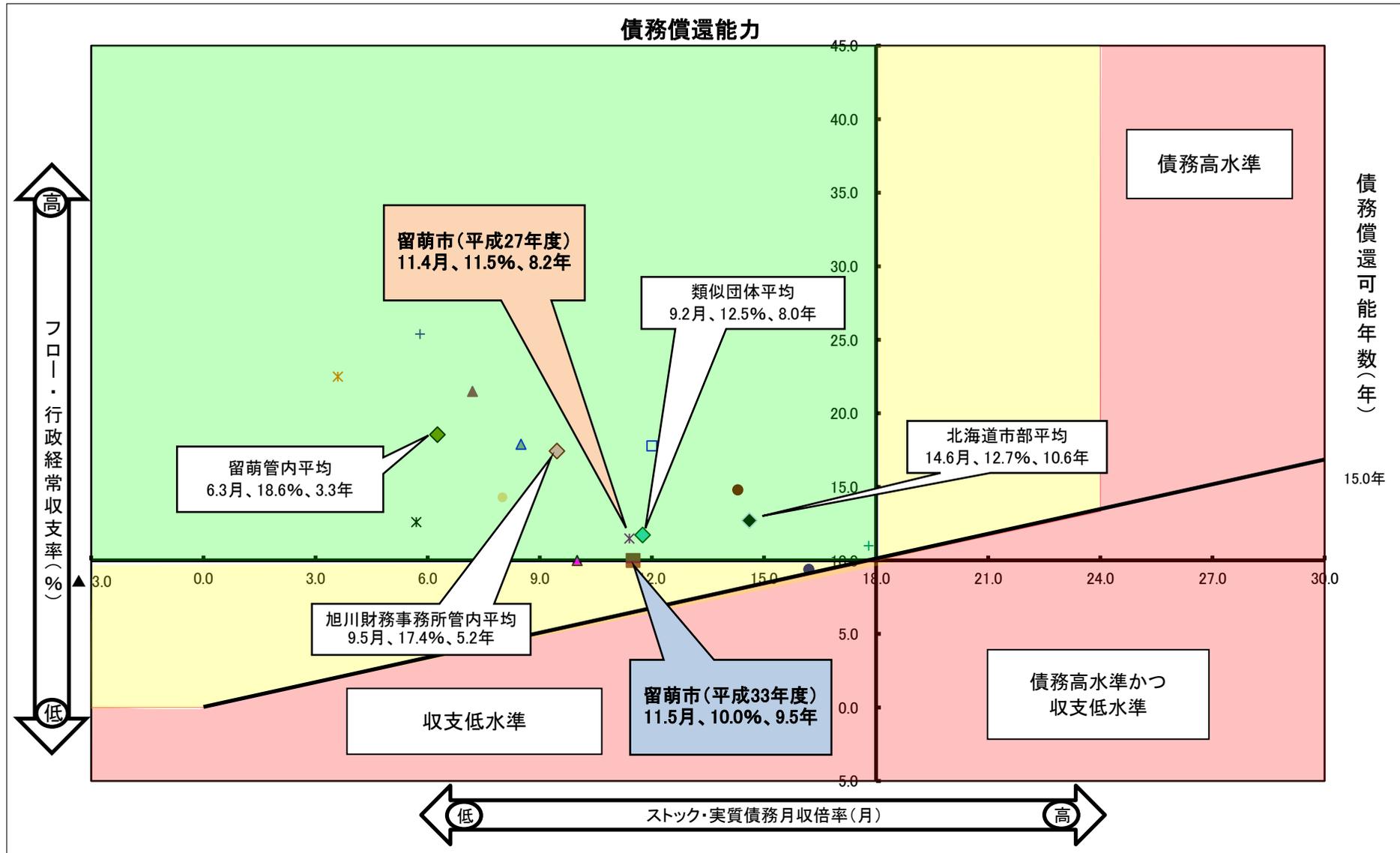
留萌市の財務指標

【補正後】

実質債務月収倍率	11.4 月
行政経常収支率	11.5 %
債務償還可能年数	8.2 年

旭川財務事務所

下表におけるドットは「旭川財務事務所管内・市部」及び「留萌振興局管内・町村部」を示している



※数値は、(実質債務月収倍率, 行政経常収支率, 債務償還可能年数)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
※北海道市部平均に札幌市を含む

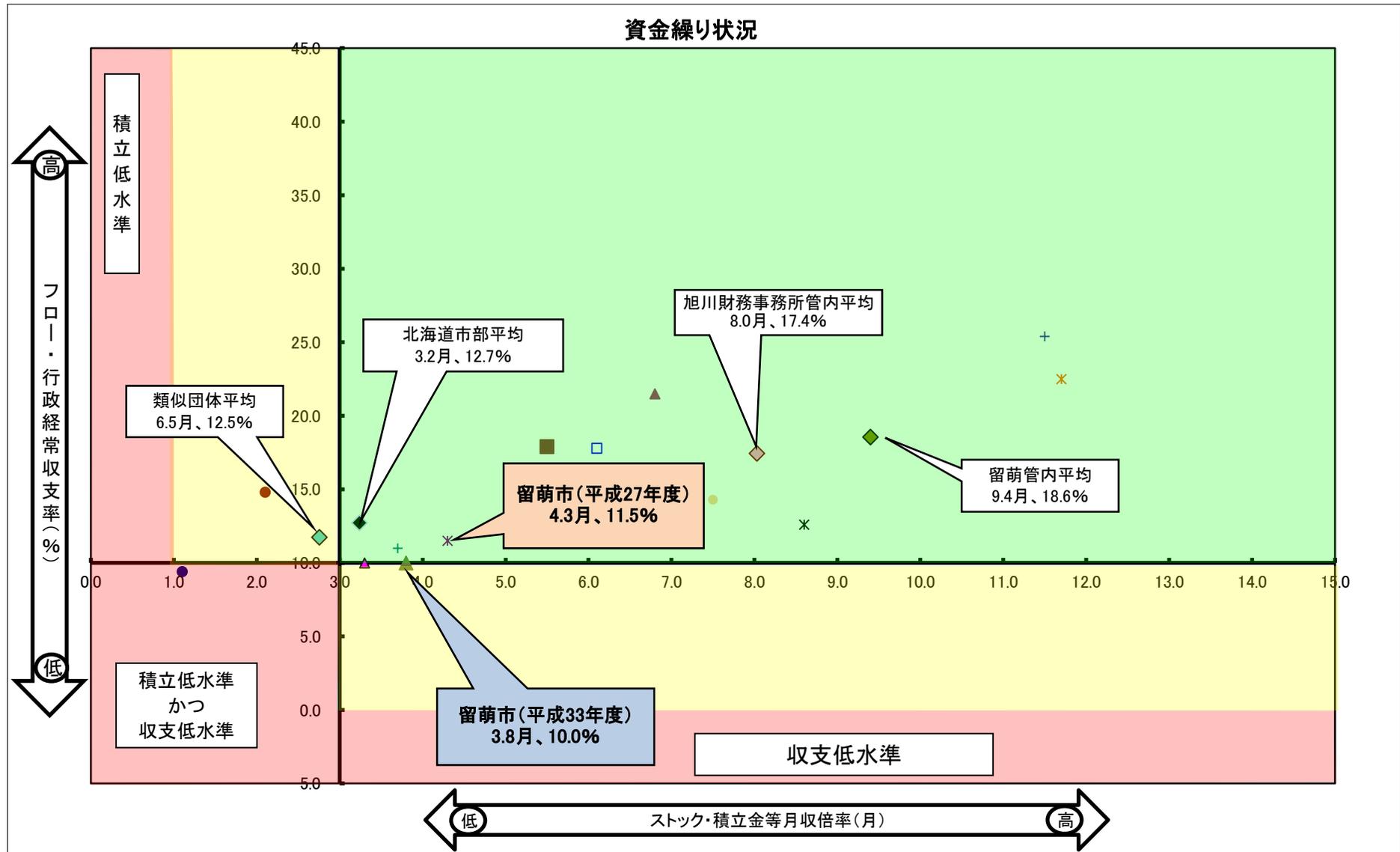
留萌市の財務指標

【補正後】

積立金等月収倍率	4.3 月
行政経常収支率	11.5 %

旭川財務事務所

※下表におけるドットは「旭川財務事務所管内・市部」及び「留萌振興局管内・町村部」を示している



※数値は、(積立金等月収倍率, 行政経常収支率)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後
 ※北海道市部平均に札幌市を含む